

# 日本のスタートアップ育成、いま向き合おうべき課題は

多くの人が起業に挑戦し、健全に新陳代謝する国に



日本経済の潜在成長率は、「失われた三〇年」といわれるほど、長期的に低下してきている。しかし、グローバルにみれば、デジタルやグリーン、ヘルスケアなどさまざまな分野で大変革が起こっている。イノベーションを主導しているのは、大企業もさることながら、スタートアップの企業群である。米国の三〇年前の時価総額上位一〇社の中には、現在一〇位以内を占めるテスラも、アマゾンもグーグルもいなかった。起業家が、社会課題の解決を目指し、それまで考えもつかなかった新しいビジネスモデルを掲げて次々と育つ土壌は、米国だけではなく、北欧やイスラエル、そしてシンガポールなどアジアの国々でもみられる。こうしたグローバルな動向や、解決すべき社会課題の大きさを考えれば、日本にとって重要なのは、多くの人が起業に挑戦し、スタートアップが育つて健全な競争が促進されることである。これによってイノベーションが次々と生まれ、新陳代謝を伴いながら生産性が向上し、経済が活性化する必要がある。

政府の成長戦略でも、二〇二二年一月に「スタートアップ育成五か年計画」が策定された。計画では、現在八〇〇億円のスタートアップへの投資額を、五年後の二〇二七年に一〇倍を超える規模にするとされる。その三本柱は、①人材・ネットワークの構築、②事業成長のための資金供給や出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進であり、これらの柱にさまざまな具体的な施策が盛り込まれ、一体として推進することとされている。もちろんかねてから何度となくスタートアップ育成策は実行されてきた。しかし、今回の五か年計画は、成長戦略の軸と位置付けられたものである。また、グローバルな展開を本格化してスタートアップの規模を拡大するための包括的な方策も盛り込まれている。現在、この計画のロードマップに従ってさまざまな施策が実行される過程にあるが、一方で、さらに検討を深めるべき課題もあると考えられる。そこで、今回はスタートアップの最前線で日々尽力されている専門家の方々に、日本の現状に対する見方と、スタートアップ育成のためにさらに必要な施策をうかがった。

## 課題はやはり、人材が集まる流れ

まず日本のスタートアップの現状は、課題はまだ多くあるものの、期待どおり気勢は盛り上がっているとの見方が多い。AI研究の第一人者でその門下生の多くがスタートアップに挑戦している東京大学教授の松尾豊氏は、政府が「スタートアップは重要であり応援する」というメッセージを出し続けることが重要と指摘している。ベンチャーキャピタルのグロービス・キャピタル・パートナーズで活躍する高宮慎一氏も、明らかにスタートアップ企業は増えてきたが、日本の経済規模からすれば、よりスケールの大きい企業が生まれてよいと指摘している。

このようにスタートアップを巡る環境は徐々に変わってきているが、解決できていない課題も多い。まず、第一はやはり人材の問題である。松尾氏も、自然に優秀な人材が集まる流れを創る重要性を強調しているほか、高宮氏も人

材の流動性を高める日本ならではの施策の必要性を指摘している。また、ソニーグループでスタートアップのアクセラレーションプログラムを率いている小田島伸至氏は、政府の役割として重要なのは、挑戦するベンチャー企業の人たちの心理的安全性を確保し、起業を「普通の挑戦」にすることだと指摘している。北欧のような、失敗への許容度の高いセーフティネットの仕組みを考える重要性も示唆される。また、子どもの頃から教育を始めることの意義も複数の人より主張された。スタートアップの魅力を伝え、中学・高校時代からアントレプレナー教育を受けられることは今後不可欠である。さらに、起業家だけでなく、ベンチャーキャピタルの人材の質や量ももっと厚くする必要もある。再生医療分野の大学発ベンチャー企業株式会社ケイファーマの経営者である福島弘明氏は、ベンチャーキャピタルの目利き力の向上が重要な課題と指摘している。

## エコシステムに求められるグローバルな連携支援と機動的対応

第二に、資金面での課題も依然として残っている。福島氏が強調するのは、日本では新規株式上場（IPO）後も継続して支援するベンチャーキャピタルが少ないことである。東京証券取引所グロース市場<sup>（注）</sup>は時価総額が小規模でも上場できる反面、上場後の資金の出し手はほとんどが個人投資家である。海外の投資家からみても、中核投資家が存在しないスタートアップには魅力を感じないとの見方もあり、さまざまな角度から改善する必要がある。また、大企業からの投資拡大に向けた政策に加えて、大企業との連携をより容易にし、スタートアップの「出口」における大企業とのM&Aなどの選択肢の拡大を図ることも重要だ。松尾氏、小田島氏が強調するように、大企業のイノベーションにつながるだけでなく、スタートアップの成功確率を向上させ、多くの人の挑戦につながる取り組みである。第三に、スタートアップ・エコシステムをいかに効果的に機能させるかも今後の課題である。シンガポールで政府

の支援の下、スタートアップのエコシステム形成を強力にサポートする民間機関ACEの責任者のフローレンス・ネオ氏は、エコシステムで重要なのは、グローバルな連携を支援し、変化する環境によって目まぐるしく変わるスタートアップのニーズに対して機敏に対応することだと指摘している。日本はもっとこうした取り組みを積極的に加速すべきであろう。

（注）高い成長可能性を有する新興企業中心の市場

翁百合（おきな・ゆり）……………NIRA総合研究開発機構理事。日本総合研究所理事長。京都大学博士（経済学）。経済産業省産業構造審議会委員、新しい資本主義実現会議委員等、公職多数。

## KEY WORDS

起業への挑戦、新しいビジネスモデルが育つ土壌、スタートアップ育成5か年計画